

国総研が取り組む研究開発分野

国総研では、国土交通省の政策の企画・立案及び実施を支援するため、優先的かつ速やか（3～5年程度を目安）に解決すべく取り組む研究課題を技術政策課題として設定しています。技術政策課題を6つの研究開発分野に分類し、それぞれの研究開発分野において以下に示す課題解決の方向性を持って研究に取り組んでいます。

安全・安心な社会の実現

平成23年3月11日、東日本大震災の発生により、死者行方不明者数が1万8千人に及ぶなど、東日本の太平洋岸を中心に甚大な被害が発生した。また、その後に発生した台風12号等による洪水・土砂災害は、地震の被害が未だ色濃く残る中で生じたため、災害が重畳化した。これにより、従来の想定を大きく越える規模の災害や複合的に発生する災害に備えることが喫緊の課題となり、ハード・ソフト対策を総動員した対応の重要性が一層強く認識させられた。さらに、事故や火災、不適切な設計・施工など様々な危険事象による生活不安が顕在化していることから、より一層の安全・安心な社会の実現を目指す。

成熟社会への対応

社会資本整備への投資が抑制される中で、安全な国土を維持していくために、既存の住宅・社会資本ストックの有効活用や維持・修繕・更新を計画的に行うマネジメントの確立を目指す。また、高齢化・人口減少などの社会状況や経済状況の変化を踏まえて国土の将来像を明確化することで安全・環境・活力が調和した国土づくりを目指す。さらに、集約型都市構造への転換を進めることなどにより、利便性が高く快適な暮らし環境を享受できる社会の実現を目指す。

成長力・国際競争力の強化

国・都市・地域間の経済活動を支える効率的な交通・物流システムを構築することで、人や物の活発な交流を図るとともに、中枢・中核となる地域の産業・社会基盤の有効活用や、優れた技術の海外展開の推進により、我が国の成長力・国際競争力の強化を目指す。

環境と調和した社会の実現

人間活動が環境に与えるインパクトなどを適正に評価し、環境と調和した社会の実現に向けた様々な課題を解決することにより、豊かな生態系の維持、美しい自然や、地域の歴史・文化を活かした社会の実現、河川や沿岸域等の国土の保全を目指す。

地球規模の気候変動への対応

記録的な大雨や台風来襲の頻発等によって水害、高潮災害等が多発しており、地球規模の気候変動がもたらす深刻な影響が懸念されている。地球温暖化の影響への適応に向けた取り組みを推進するとともに、地球温暖化の原因の一つとされる温室効果ガスの排出削減や、エネルギーや資源を回収する低コストな新技術の実証等、気候変動の緩和策の実現に向けた取り組みを推進する。

国づくりを支える総合的な手法の確立

公共調達における品質・競争性・透明性のより一層の確保や、めざましく発展し続ける情報通信技術（ICT）の効果的な導入・事業評価の高度化等により、行政の効率化を目指す。また、各種構造物の性能規定型の技術基準や性能照査手法の整備など技術基準の高度化を目指す。さらには、高度道路交通システム（ITS）や水・物質循環解析ソフトウェア共通プラットフォーム（CommonMP）の導入等により、高度情報化の推進を図る。